

(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
1	物価高騰対応重点支援給付金事業【低所得世帯支援・不足額給付分】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 746世帯×30千円、子ども加算 24人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 477人(10,950千円) のうちR7計画分 事務費1,530千円(需用費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、業務委託料、使用料及び賃借料) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(746世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者(477人)	R7.1 ~ R7.10	対象世帯に対して、令和7年2月までに支給を開始する	10,340	10,340
5	町民応援商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全町民に対し、商品券を交付して、負担の軽減と消費の下支えを支援する。 ②商品券交付及び事務経費 ③消耗品費22千円(用紙等)、印刷製本費509千円(商品券、ポスター、チラシ等)、通信運搬費9千円(郵便料)、業務委託料47,855千円(交付事務3,186千円、郵送事務1,669千円、商品券換金@10千円×4,300人=43,000千円)、 その他欄は一般財源 ④全町民	R8.1 ~ R8.9	商品券利用率：95%	48,395	46,000
6	保育所等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、保育施設等の光熱費及び食材料費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③光熱費・食材料費補助@725円×8月×69人=401千円 ④保育施設	R7.7 ~ R8.3	事業規模を縮小する 保育施設数：0件	401	401

(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
7	学校給食食材料費高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による給食食材料費の保護者負担分を町が負担し、保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③小学生(食材料費補助)(@354円×1/2)×109人×120日=2,315千円、中学生(食材料費補助)(@392円×1/2)×67人×120日=1,576千円、その他については一般財源 ④児童生徒の保護者	R7.7 ~ R8.3	児童生徒の8月から3月までの給食費の保護者負担額：0円	3,891	3,500
8	タクシー事業者エネルギー価格高騰対策事業	①エネルギー価格高騰などにより、厳しい経営状態が続くタクシー事業者に対し、運営費かかり増し分の一部を支援する。 ②補助金 ③小型車@30千円×4台、大型車@50千円×1台 ④タクシー事業者	R7.7 ~ R7.9	タクシー事業者の倒産件数：0件	170	170
9	水道料金減免事業	①物価高騰の影響を受けている水道使用者に対し、水道料金の基本料金を減免することにより、負担軽減を図る。 ②水道料金の基本料金及びシステム改修費（※公共施設は対象外） ③水道料金減免額（基本料金3,796.4千円×10月=37,964千円）、システム改修費1,089千円、その他欄は一般財源 ④水道使用者	R8.1 ~ R9.1	対象となる水道料金の基本料金減免率：100%	39,053	35,763

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
10	障害者支援施設等物価高騰対策事業	<p>①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等の負担軽減を図るため、光熱水費等及び食材料費の高騰分に対し支援する。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。</p> <p>②障害者支援施設等への補助金</p> <p>③入所系施設（光熱水費等補助） @13.4千円×122人＝1,635千円【うち、県補助金818千円】、（食材料費補助）@3.4千円×122人＝415千円【うち、県補助金206千円】、通所系施設（光熱水費等補助）@9.3千円×120人＝1,116千円【うち、県補助金558千円】（食材料費補助）@1.7千円×120人＝204千円【うち、県補助金102千円】、訪問系施設（光熱水費等補助）@103千円×1事業所＝103千円【うち、県補助金52千円】、その他欄は県補助金</p> <p>④障害者支援施設</p>	R8.1 ～ R8.3	支給率：100%	3,473	1,737
11	介護保険施設等物価高騰対策事業	<p>①物価高騰の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、光熱水費等及び食材料費の高騰分に対し支援する。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。</p> <p>②介護保険施設等への補助金</p> <p>③入所系施設（光熱水費等補助） @13.4千円×131人＝1,756千円【うち、県補助金878千円】、（食材料費補助）@5.1千円×131人＝668千円【うち、県補助金334千円】、通所系施設（光熱水費等補助）@9.3千円×50人＝465千円【うち、県補助金232千円】（食材料費補助）@1.7千円×50人＝85千円【うち、県補助金42千円】、訪問系施設（光熱水費等補助）@103千円×2事業所＝206千円【うち、県補助金103千円】、その他欄は県補助金</p> <p>④介護保険施設</p>	R8.1 ～ R8.3	支給率：100%	3,180	1,591

(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
12	コミュニティ施設省エネ化事業	①エネルギー価格の高騰が続く中で、住民の用に供するコミュニティ施設において、施設内照明のLED化による省エネに関する取り組みを実施し、電気料金を削減することで、施設を管理する自治会の負担を軽減させる。 ②コミュニティ施設内照明LED化工事費 ③LED化工事費1,001千円×5自治会、 その他欄は一般財源 ④自治会館所有自治会	R8.2 ～ R9.1	LED化工事実施率：100%	5,005	3,000
13	物流関連事業者エネルギー価格高騰対策事業	①エネルギー価格高騰などにより、厳しい経営状態が続く物流関連事業者に対し、運営費のかかり増し分の一部を支援する。 ②物流関連事業者への補助金 ③普通貨物車@7.5千円×70台、軽貨物車@2千円×4台 ④トラック運送事業者	R8.1 ～ R8.3	トラック運送事業者の倒産件数：0件	533	533